

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 5/30 ~ 6/3 >

米連邦公開市場委員会 (FOMC、5月開催) 議事要旨では、6月と7月の会合でそれぞれ0.5%の利上げを行うことが適切となる可能性が高いとの見解が示されました。想定内の内容で、米連邦準備理事会 (FRB) による積極的な金融引締めへの警戒がやや和らいでいます。来週はFRB高官の発言に加え、米雇用統計など内外の経済指標を確認しながら方向感を探ることになりそうです。また、1日から開始されるFRBによる量的引締め (QT、米国債などの保有資産の圧縮) の影響も注視していく必要があります。

◆株価：緩やかな上昇か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 26,500~27,200円 (6月) 25,000~30,000円

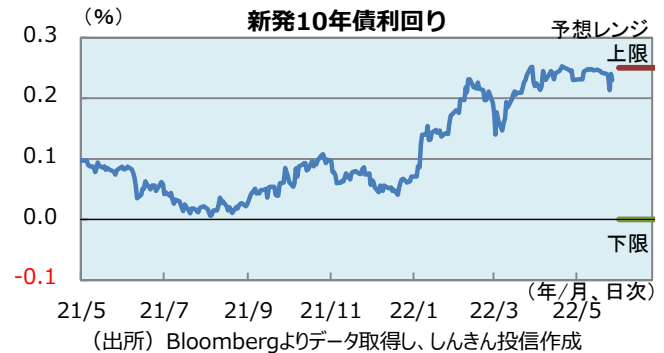


日本株は、緩やかな上昇が予想されます。米企業業績への懸念がやや和らぐ中、米国株が徐々に安定へ向かう兆しも示されていることが、内外の株価を支援する見通しです。また、外国人観光客の受入れ再開方針などを受けた経済の正常化期待も、日本株の好材料となりそうです。ただ、米国などのインフレや金融引締めによる世界経済への影響が警戒される中、内外で多くの経済指標が発表されるため、それらの結果を注視する必要があります。

◆長期金利：レンジ継続

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.20~0.25% (6月) 0.00~0.25%

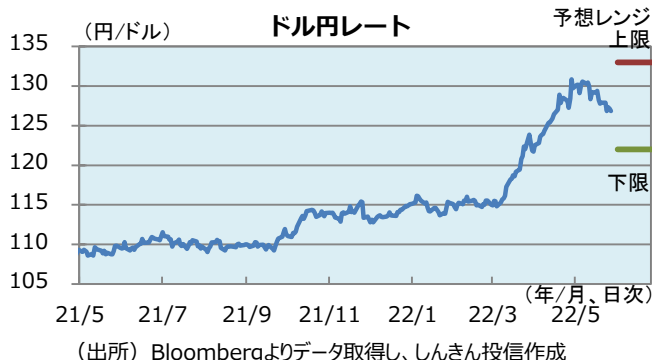


市場予想を下回る米経済指標が相次ぎ、米景気の減速懸念が広がる中、米長期金利の低下を受け、国内の長期金利も一時0.205%と約1か月半ぶりの水準まで低下しました。ただ、低下し過ぎとの見方や、今年度からの40年国債増発が意識されたことなどから、押し戻される動きになりました。長期金利は米金利の動きをにらみながらも、0.20%~0.25%のレンジでの動きが続きます。10年国債入札も確認したいところです。

◆為替：上値重い中、下値模索の可能性

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 125.5~128.0円 (6月) 122.0~133.0円

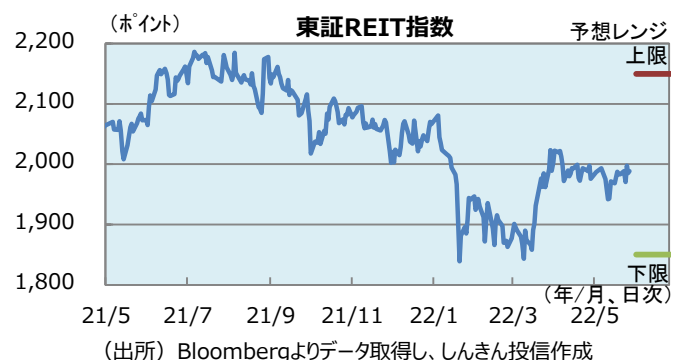


5月のFOMC議事要旨は市場の想定内の内容で、米国の積極的な引締め観測は高まりませんでした。また、足元、弱めの経済指標が散見されており、米国景気の減速懸念が広がっていることから、米長期金利の上昇圧力も弱まっています。それを受け、ドル円は上値の重い展開が続きます。来週は、ISM製造業指数、雇用統計など重要経済指標に注目が集まっており、その結果次第では、ドル円は下値を模索する可能性も高そうです。

◆Jリート：上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,960~2,020ポイント (6月) 1,850~2,150ポイント



東証REIT指数は、米長期金利の上昇一服を受けて、Jリートの利回り面での妙味が意識され、2,000ポイントに迫りました。米国では過度な利上げへの警戒が後退し、米長期金利が落ち着いた動きになっていることは安心材料です。また、岸田首相が外国人観光客の新規入国を6月10日から再開すると表明したことなどを受けた、経済活動の正常化への期待も下支え材料です。利益確定売りに押されながら、上値を探る展開が続きます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
5/30 月	—	◎米休日（戦没将兵追悼記念日） 欧州連合(EU)首脳特別会合(ブリュッセル、31日まで) ユーロ圏消費者信頼感指数（5月、確報値）
5/31 火	2年利付国債入札 消費動向調査（5月） 完全失業率、有効求人倍率（4月） 鉱工業生産指数（4月、速報値） 商業動態統計（4月、速報値） 住宅着工件数（4月）	米シカゴ購買部協会景気指数（5月） 米消費者信頼感指数（5月） 米FHFA住宅価格指数（3月） 米S&Pコアジック ケース・シー住宅価格指数（3月） ユーロ圏消費者物価指数（5月、速報値） 中国製造業PMI（5月）
6/1 水	新車販売台数（5月） 法人企業統計調査（22/1-3月期）	米地区連銀経済報告（ページブック） 米ISM製造業景況指数（5月） ユーロ圏製造業PMI（5月、改定値） ユーロ圏失業率（4月） 中国財新製造業PMI（5月）
6/2 木	安達日銀審議委員の挨拶（札幌市金融経済懇談会） 10年利付国債入札 マネタリーベース（5月）	石油輸出国機構（OPEC）プラス閣僚級会合 米ADP雇用報告（5月） 米製造業受注（4月） 米新規失業保険申請件数（5/28終了週） ユーロ圏生産者物価指数（4月）
6/3 金	国庫短期証券入札（3か月）	米雇用統計（5月） 米ISM非製造業景況指数（5月） ユーロ圏小売売上高（4月）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

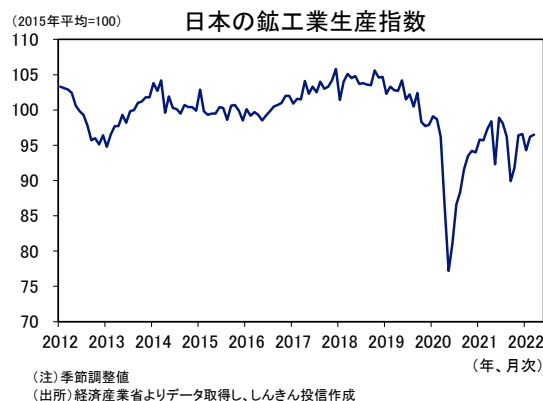
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

鉱工業生産指数(4月、速報値) 5月31日(火)午前8時50分発表

鉱工業生産指数は3月に前月比0.3%上昇し、96.5（2015年=100）となりました。業種別では、半導体製造装置など生産用機械工業、化学工業などが上昇した一方、自動車工業などが低下しました。

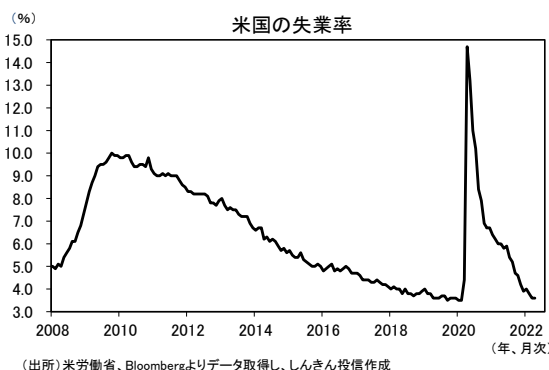
4月の鉱工業生産指数も、前月比で小幅な上昇が見込まれます。3月下旬に「まん延防止等重点措置」が解除されたことなどが、生産を押し上げたとみられます。一方、中国における新型コロナウイルスの感染拡大や、ウクライナ紛争などによる世界景気の先行き不透明感が、生産を抑制した模様です。そうした不透明感は依然として強く、今後も当面、鉱工業生産は緩慢な伸びにとどまりそうです。



米雇用統計(5月) 6月3日(金)午後9時30分発表

4月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比42万8,000人増となり、市場予想を上回りました。また、失業率は前月同様3.6%と、ほぼ市場予想通りとなりました。引き続き米国の労働市場の回復が堅調なペースで続いていることが示唆されました。

雇用者数は娯楽・ホスピタリティ、製造業、運輸などを中心に幅広い分野で伸びており、労働需給のひっ迫する中、今後も米労働市場の改善は継続すると見込まれます。5月の非農業部門雇用者数は前月比33万人増程度、失業率は3.5%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。